



頁	変更案	頁	現行
13	<p>I 序論</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 計画の策定方針</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>建設の基本方針は、21世紀を展望した長期的な視点に立ったものであり、<u>建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度から平成37年度までの21カ年計画とし、平成17年度から26年度までの10年間を前期計画、平成27年度から平成37年度までの11年間を後期計画とします。</u></p> <p><u>ただし、具体的施策については、社会情勢の変化や財政状況に著しい変化があった場合に必要に応じて見直しを行うものとします。</u></p> <p>II 新市まちづくりの将来像と基本的な整備方向</p> <p>1～5 (略)</p>	13	<p>I 序論</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 計画の策定方針</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>建設の基本方針は、21世紀を展望した長期的な視点に立ったものであり、<u>建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度から平成26年度までの10カ年計画とし、平成17年度から21年度までの5年間を前期計画、平成22年度から平成26年度までを後期計画とします。</u></p> <p><u>ただし、具体的施策については前期計画分を明示し、後期計画の具体的施策及び概算事業費、財政計画については、社会的経済的变化を踏まえ、適正な時期に見直しを行うものとします。</u></p> <p>II 新市まちづくりの将来像と基本的な整備方向</p> <p>1～5 (略)</p>

頁	変更案	頁	現行
58	<p>Ⅲ 新市まちづくり施策</p> <p>1 分野別主要施策の推進 (略)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 歴史に学び豊かな心と文化を育むまちづくり</p> <p>①～② (略)</p> <p>③ スポーツの振興</p> <p>日常生活の中で、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽にスポーツを楽しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの設立を積極的に支援します。</p> <p>また、一人ひとりの年齢や目的、興味、レベルに合わせてスポーツができるよう、指導者育成を支援し、地域住民の健康・体力増進に資するとともに、スポーツを通じたコミュニティづくり、人づくりを推進します。</p> <p>さらに、公認陸上競技場、パークゴルフ場等の整備や既存施設の適切な管理に努め、住民が安全で快適にスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、各種スポーツイベントを行い、活発なスポーツ交流を推進し活力ある地域を目指します。</p> <p>④～⑤ (略)</p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>2 (略)</p>	58	<p>Ⅲ 新市まちづくり施策</p> <p>1 分野別主要施策の推進 (略)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 歴史に学び豊かな心と文化を育むまちづくり</p> <p>①～② (略)</p> <p>③ スポーツの振興</p> <p>日常生活の中で、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽にスポーツを楽しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの設立を積極的に支援します。</p> <p>また、一人ひとりの年齢や目的、興味、レベルに合わせてスポーツができるよう、指導者育成を支援し、地域住民の健康・体力増進に資するとともに、スポーツを通じたコミュニティづくり、人づくりを推進します。</p> <p>さらに、公認陸上競技場_____の整備や既存施設の適切な管理に努め、住民が安全で快適にスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、各種スポーツイベントを行い、活発なスポーツ交流を推進し活力ある地域を目指します。</p> <p>④～⑤ (略)</p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>2 (略)</p>

頁	変更案	頁	現行
70	<p data-bbox="197 252 629 280">3 公共的施設の運営と適正配置・整備</p> <p data-bbox="241 300 1104 475">公共的施設の運営については、新市における財政運営の健全化を図るうえでも、より一層の効率性が求められており、各種施設の民間委託などを積極的に推進していく必要がありますが、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう、十分配慮しながら検討を行っていくものとします。</p> <p data-bbox="241 494 1104 619">また、学校施設などについては、地域の特殊性を考慮しながら、適性規模のあり方などの議論を進め、地域住民の十分な合意を得ながら、適正配置を実現していくものとします。</p> <p data-bbox="241 638 1104 715"><u>さらに、生涯学習施設や体育施設をはじめとする公共的施設の効率的な配置や設置、統廃合、除却等について検討を行い、適正配置に努めます。</u></p> <p data-bbox="241 734 1104 906">_____ 新たな公共的施設の整備についても、計画段階からの住民参加を基本に、財政状況等を踏まえながら、事業の効果や効率性、PFI 事業の導入も含めた整備手法、運営方法等について十分検討するとともに、既存の公共的施設を可能なかぎり有効に活用するなど、効率的な整備に努めます。</p> <p data-bbox="241 925 1104 1098">なお、新市の本庁舎については、既存施設の有効利用の観点から、当分の間、迫町役場に置くものとし、新たな庁舎の建設については、行政運営の効率化や、交通事情、他の官公署との関係等について、住民の利便性を考慮し、<u>検討の上、整備するもの</u>とします。</p> <p data-bbox="241 1117 1104 1241">合併前の各町役場については、住民生活に密着した行政サービスを提供するため、支所として存続させ、行政ネットワークの強化等を図っていくとともに、地域の公共的施設としての複合的な利用を図っていくものとします。</p>	70	<p data-bbox="1227 252 1659 280">3 公共的施設の運営と適正配置・整備</p> <p data-bbox="1272 300 2134 475">公共的施設の運営については、新市における財政運営の健全化を図るうえでも、より一層の効率性が求められており、各種施設の民間委託などを積極的に推進していく必要がありますが、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう、十分配慮しながら検討を行っていくものとします。</p> <p data-bbox="1272 494 2134 619">また、学校施設などについては、地域の特殊性を考慮しながら、適性規模のあり方などの議論を進め、地域住民の十分な合意を得ながら、適正配置を実現していくものとします。</p> <hr data-bbox="1272 667 2134 673"/> <p data-bbox="1272 734 2134 906"><u>さらに、新たな公共的施設の整備についても、計画段階からの住民参加を基本に、財政状況等を踏まえながら、事業の効果や効率性、PFI 事業の導入も含めた整備手法、運営方法等について十分検討するとともに、既存の公共的施設を可能なかぎり有効に活用するなど、効率的な整備に努めます。</u></p> <p data-bbox="1272 925 2134 1098">なお、新市の本庁舎については、既存施設の有効利用の観点から、当分の間、迫町役場に置くものとし、新たな庁舎の建設については、行政運営の効率化や、交通事情、他の官公署との関係等について、住民の利便性を考慮し、<u>検討していくもの</u>とします。</p> <p data-bbox="1272 1117 2134 1241">合併前の各町役場については、住民生活に密着した行政サービスを提供するため、支所として存続させ、行政ネットワークの強化等を図っていくとともに、地域の公共的施設としての複合的な利用を図っていくものとします。</p>

頁	変 更 案	頁	現 行
71	<p>IV 財政計画</p> <p>1 財政計画策定に当たっての主な前提条件</p> <p>新市における財政計画は、歳入歳出の各項目別に、過去の実績、経済情勢や人口推移などを勘案し、合併後 <u>21</u> 年度間について普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>作成に当たっては、新市建設計画に基づく主要事業、市民負担・サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分、合併に伴う節減効果、国による財政支援分などを反映させるとともに、堅実な財政運営に心掛けるようにしています。</p> <p>なお、新市においては単年度ごとに可能なかぎり将来を見通した上で、この計画に時点修正を加えながら、健全財政を基調とした財政運営を行っていくこととなります。</p> <p>(1) 基本的な前提</p> <p>① 基準値</p> <p>前期財政計画では、関係町と関係一部事務組合の平成 15 年度決算見込値を基準値として用いています。</p> <p>後期財政計画では、<u>新市における平成 25 年度決算見込値を基準値として用いています。</u></p> <p>② (略)</p> <p>(2) 歳入における主な前提条件</p> <p>① 地方税</p> <p>現行制度を基本に、今後の人口推移と<u>前期財政計画においては、平成 15・16 年度の税制改正分を、後期財政計画では平成 26 年度の税制改正分を見込みました。</u></p> <p>② 地方交付税</p> <p><u>前期財政計画では、普通交付税の算定の特例により積算し、合併に関する</u></p>	71	<p>IV 財政計画</p> <p>1 財政計画策定に当たっての主な前提条件</p> <p>新市における財政計画は、歳入歳出の各項目別に、過去の実績、経済情勢や人口推移などを勘案し、合併後 <u>10</u> 年度間について普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>作成に当たっては、新市建設計画に基づく主要事業、市民負担・サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分、合併に伴う節減効果、国による財政支援分などを反映させるとともに、堅実な財政運営に心掛けるようにしています。</p> <p>なお、新市においては単年度ごとに可能なかぎり将来を見通した上で、この計画に時点修正を加えながら、健全財政を基調とした財政運営を行っていくこととなります。</p> <p>(1) 基本的な前提</p> <p>① 基準値</p> <p><u>基本的に、関係町と関係一部事務組合の平成 15 年度決算見込値を基準値として用いています。</u></p> <hr/> <p>② (略)</p> <p>(2) 歳入における主な前提条件</p> <p>① 地方税</p> <p>現行制度を基本に、今後の人口推移及び平成 15・16 年度の税制改正分を見込みました。</p> <p>② 地方交付税</p> <p><u>普通交付税の算定の特例により積算し、合併に関する</u></p>

頁	変 更 案	頁	現 行
72	<p>交付税措置を見込みました。</p> <p><u>後期財政計画では、普通交付税の算定の特例の終了に伴う影響額や、税制改正による影響額などを見込みました。</u></p> <p>なお、財政見通しの立てにくい状況の中にあつて、現段階で想定される人口減少による影響額のほか、地方債借入れに伴う交付税算入分を見込みました。</p> <p>③ 分担金及び負担金</p> <p><u>前期財政計画では、過去の実績などにより算定し、合併に伴う住民負担一元化の影響を見込みました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、過去の実績などにより算定しました。</u></p> <p>④ 国庫支出金、県支出金</p> <p><u>前期財政計画では、一般行政経費分は、過去の実績などにより算定し、新市建設計画事業分を加えました。さらに、合併に関する財政支援を見込みました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、過去の実績や事業実施の見通しなどにより算定し見込みました。</u></p> <p>⑤ 繰入金</p> <p><u>前期財政計画では、年度間の財源を調整するための財政調整基金を、効率的に活用しました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、減債基金や公共施設等維持補修基金、財政調整基金からの繰入を見込みました。</u></p> <p>⑥ 地方債</p> <p>新市建設計画の事業実施に伴う合併特例債のほか、通常の地方債も見込みました。</p> <p>なお、合併特例債は、後年度への財政負担となることから、有効性や効率性、緊急度・優先度を勘案した上で真に必要と考えられる主要事業、基金造成などへの充当とし、<u>後期財政計画でおよそ216億円を見込み、前期財政計</u></p>	72	<p>交付税措置を見込みました。</p> <hr/> <p>なお、財政見通しの立てにくい状況の中にあつて、現段階で想定される人口減少による影響額のほか、地方債借入れに伴う交付税算入分を見込みました。</p> <p>③ 分担金及び負担金</p> <p>_____ <u>過去の実績などにより算定し、合併に伴う住民負担一元化の影響を見込みました。</u></p> <hr/> <p>④ 国庫支出金、県支出金</p> <p>_____ <u>一般行政経費分は、過去の実績などにより算定し、新市建設計画事業分を加えました。さらに、合併に関する財政支援を見込みました。</u></p> <hr/> <p>⑤ 繰入金</p> <p>_____ <u>年度間の財源を調整するための財政調整基金を、効率的に活用しました。</u></p> <hr/> <p>⑥ 地方債</p> <p>新市建設計画の事業実施に伴う合併特例債のほか、通常の地方債も見込みました。</p> <p>なお、合併特例債は、後年度への財政負担となることから、有効性や効率性、緊急度・優先度を勘案した上で真に必要と考えられる主要事業、基金造成などへの充当とし、_____</p>

頁	変 更 案	頁	現 行
	<p><u>画の実績見込額と合わせて全体でおよそ 396 億円を見込みました。この額は借入可能額 572 億円の約 69.3%に当たります。</u></p> <p>(3) 歳出における主な前提条件</p> <p>① 人件費</p> <p><u>前期財政計画では、合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減や、合併に伴う特別職の削減を見込みました。</u></p> <p>特に職員数は、採用者数を抑制することにより、合併後 10 年間で類似団体の職員数まで削減すると見込んでいます。</p> <p>また議員数は、48 人の定数特例を適用の後は、地方自治法に定める上限数の 30 人で積算しています。</p> <p><u>後期財政計画では、定員適正化計画などによる一般職員の削減を見込みました。</u></p> <p><u>また、議員数は、条例定数の 26 人で積算しています。</u></p> <p>② 物件費</p> <p><u>前期財政計画では、過去の実績などにより算定し、新市建設計画分を加えました。また、合併に伴う事務経費の節減効果を見込みました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、過去の実績などにより算定し、人口減少による影響や行政改革による事務経費の節減効果を見込みました。</u></p> <p>③ 扶助費</p> <p><u>前期財政計画では、高齢者福祉などの対応を見込みながら、過去の実績により算定し、合併によるサービス水準の一元化による影響を加味しました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、過去の実績などにより見込みました。</u></p> <p>④ 補助費等</p> <p><u>前期財政計画では、過去の実績などにより算定し、新市建設計画事業分を加えたほか、合併によるサービス水準の一元化による影響を見込みました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、過去の実績などにより見込みました。</u></p>		<p>_____全体でおよそ 396 億円を見込みました。この額は借入可能額 572 億円の約 69.3%に当たります。</p> <p>(3) 歳出における主な前提条件</p> <p>① 人件費</p> <p>_____合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減や、合併に伴う特別職の削減を見込みました。</p> <p>特に職員数は、採用者数を抑制することにより、合併後 10 年間で類似団体の職員数まで削減すると見込んでいます。</p> <p>また議員数は、48 人の定数特例を適用の後は、地方自治法に定める上限数の 30 人で積算しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 物件費</p> <p>_____過去の実績などにより算定し、新市建設計画分を加えました。また、合併に伴う事務経費の節減効果を見込みました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>③ 扶助費</p> <p>_____高齢者福祉などの対応を見込みながら、過去の実績により算定し、合併によるサービス水準の一元化による影響を加味しました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>④ 補助費等</p> <p>_____過去の実績などにより算定し、新市建設計画事業分を加えたほか、合併によるサービス水準の一元化による影響を見込みました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

頁	変更案	頁	現行
	<p>⑤ 公債費</p> <p>前期財政計画では、これまでの地方債に対する償還予定額に、新市建設計画の事業実施に伴う新たな地方債の償還見込額を加えて算定しました。</p> <p>後期財政計画では、前期財政計画実績見込額までの地方債に対する償還予定額に、後期財政計画の事業実施に伴う新たな地方債の償還見込額を加えて算定しました。</p> <p>⑥ 積立金</p> <p>前期財政計画では、年度間の財源を調整するための財政調整基金のほか、合併後の地域振興のための基金積立を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、減債基金や財政調整基金への積立のほか、合併後の地域振興のための基金積立を見込みました。</p> <p>⑦ 繰出金</p> <p>前期財政計画では、過去の実績や合併後の事業計画により算定したほか、高齢化の影響を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、過去の実績などにより算定し、高齢化などによる影響を見込みました。</p> <p>⑧ 普通建設事業</p> <p>前期財政計画では、新市建設計画の事業費と、その他の普通建設事業費を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、総合計画実施計画の事業費や、今後見込まれる普通建設事業費などを見込みました。</p>		<p>⑤ 公債費</p> <p>_____これまでの地方債に対する償還予定額に、新市建設計画の事業実施に伴う新たな地方債の償還見込額を加えて算定しました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>⑥ 積立金</p> <p>_____年度間の財源を調整するための財政調整基金のほか、合併後の地域振興のための基金積立を見込みました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>⑦ 繰出金</p> <p>_____過去の実績や合併後の事業計画により算定したほか、高齢化の影響を見込みました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>⑧ 普通建設事業</p> <p>_____新市建設計画の事業費と、その他の普通建設事業____を見込みました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>



頁	変 更 案					
73	2 前期財政計画					
	(1) 歳入					
	(単位：千円)					
	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	地方税	6,655,534	6,652,550	6,646,688	6,640,995	6,629,833
	地方譲与税	999,753	996,969	996,969	996,969	996,969
	利子割交付金	42,287	42,287	42,287	42,287	42,287
	配当割交付金	10,275	10,275	10,275	10,275	10,275
	株式等譲渡所得割交付金	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
	地方消費税交付金	790,184	790,184	790,184	790,184	790,184
	自動車取得税交付金	424,880	424,880	424,880	424,880	424,880
	地方特例交付金	210,235	210,235	210,235	210,235	210,235
	地方交付税	16,307,812	15,597,505	17,602,171	17,492,244	17,674,814
	交通安全対策特別交付金	15,642	15,642	15,642	15,642	15,642
	分担金及び負担金	135,204	135,204	134,404	133,604	132,804
	使用料	438,026	440,281	453,113	455,371	455,363
	手数料	491,450	491,450	506,184	506,184	506,184
	国庫支出金	2,946,702	3,385,040	3,396,622	2,600,015	2,270,102
	県支出金	1,924,965	1,755,355	1,627,744	1,580,815	1,636,061
	財産収入	303,896	303,896	655,896	303,896	328,896
	繰入金	693,360	1,127,774	804,895	857,904	184,462
	繰越金	0	0	0	0	0
	諸収入	1,126,658	945,310	1,069,310	925,310	925,310
	地方債	8,394,300	10,074,200	9,175,000	6,595,600	4,408,600
	合計	41,913,738	43,401,612	44,565,074	40,584,985	37,645,476

頁	現 行					
73	2 前期財政計画					
	(1) 歳入					
	(単位：千円)					
	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	地方税	6,655,534	6,652,550	6,646,688	6,640,995	6,629,833
	地方譲与税	999,753	996,969	996,969	996,969	996,969
	利子割交付金	42,287	42,287	42,287	42,287	42,287
	配当割交付金	10,275	10,275	10,275	10,275	10,275
	株式等譲渡所得割交付金	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
	地方消費税交付金	790,184	790,184	790,184	790,184	790,184
	自動車取得税交付金	424,880	424,880	424,880	424,880	424,880
	地方特例交付金	210,235	210,235	210,235	210,235	210,235
	地方交付税	16,307,812	15,597,505	17,602,171	17,492,244	17,674,814
	交通安全対策特別交付金	15,642	15,642	15,642	15,642	15,642
	分担金及び負担金	135,204	135,204	134,404	133,604	132,804
	使用料	438,026	440,281	453,113	455,371	455,363
	手数料	491,450	491,450	506,184	506,184	506,184
	国庫支出金	2,946,702	3,385,040	3,396,622	2,600,015	2,270,102
	県支出金	1,924,965	1,755,355	1,627,744	1,580,815	1,636,061
	財産収入	303,896	303,896	655,896	303,896	328,896
	繰入金	693,360	1,127,774	804,895	857,904	184,462
	繰越金	0	0	0	0	0
	諸収入	1,126,658	945,310	1,069,310	925,310	925,310
	地方債	8,394,300	10,074,200	9,175,000	6,595,600	4,408,600
	合計	41,913,738	43,401,612	44,565,074	40,584,985	37,645,476

頁	変 更 案						頁	現 行					
	(2) 歳出 (単位：千円)							(2) 歳出 (単位：千円)					
	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	人件費	9,913,854	9,805,624	9,615,273	9,282,871	8,850,671	人件費	9,913,854	9,805,624	9,615,273	9,282,871	8,850,671	
	扶助費	2,533,796	2,535,063	2,536,331	2,537,599	2,538,868	扶助費	2,533,796	2,535,063	2,536,331	2,537,599	2,538,868	
	公債費	5,417,465	5,584,129	5,859,122	5,824,999	5,980,775	公債費	5,417,465	5,584,129	5,859,122	5,824,999	5,980,775	
	物件費	5,588,397	5,395,216	5,211,195	5,112,258	4,933,006	物件費	5,588,397	5,395,216	5,211,195	5,112,258	4,933,006	
	維持補修費	585,729	582,202	620,034	577,736	609,347	維持補修費	585,729	582,202	620,034	577,736	609,347	
	補助費等	2,669,731	2,676,082	2,610,215	2,631,944	2,632,780	補助費等	2,669,731	2,676,082	2,610,215	2,631,944	2,632,780	
	繰出金	4,691,171	4,762,689	4,896,015	5,017,168	5,225,131	繰出金	4,691,171	4,762,689	4,896,015	5,017,168	5,225,131	
	積立金	1,161,414	561,191	493,076	494,470	952,952	積立金	1,161,414	561,191	493,076	494,470	952,952	
	投資及び出資金、貸付金	541,789	541,789	504,334	504,404	504,480	投資及び出資金、貸付金	541,789	541,789	504,334	504,404	504,480	
	普通建設事業	8,810,392	10,957,627	12,219,479	8,601,536	5,417,466	普通建設事業	8,810,392	10,957,627	12,219,479	8,601,536	5,417,466	
	合計	41,913,738	43,401,612	44,565,074	40,584,985	37,645,476	合計	41,913,738	43,401,612	44,565,074	40,584,985	37,645,476	

## (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方税	6,616,853	6,592,452	6,568,052	6,543,652	6,519,251
地方譲与税	996,969	996,969	996,969	996,969	996,969
利子割交付金	42,287	42,287	42,287	42,287	42,287
配当割交付金	10,275	10,275	10,275	10,275	10,275
株式等譲渡所得割交付金	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
地方消費税交付金	790,184	790,184	790,184	790,184	790,184
自動車取得税交付金	424,880	424,880	424,880	424,880	424,880
地方特例交付金	210,235	210,235	210,235	210,235	210,235
地方交付税	17,231,303	17,079,972	17,163,789	17,198,180	17,259,955
交通安全対策特別交付金	15,642	15,642	15,642	15,642	15,642
分担金及び負担金	128,004	128,004	128,004	128,004	128,004
使用料	455,328	455,298	455,268	455,238	455,238
手数料	506,184	506,184	506,184	506,184	506,184
国庫支出金	2,337,506	2,734,851	2,734,906	2,734,906	2,337,506
県支出金	1,629,816	1,629,816	1,629,816	1,629,816	1,629,816
財産収入	303,896	303,896	303,896	303,896	303,896
繰入金	0	1,092,306	911,600	0	121,037
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	925,310	925,310	925,310	925,310	925,310
地方債	4,393,400	6,516,300	4,746,600	3,321,600	2,566,600
合計	37,020,647	40,457,436	38,566,472	36,239,833	35,245,844

## 3 後期財政計画

## (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方税	6,616,853	6,592,452	6,568,052	6,543,652	6,519,251
地方譲与税	996,969	996,969	996,969	996,969	996,969
利子割交付金	42,287	42,287	42,287	42,287	42,287
配当割交付金	10,275	10,275	10,275	10,275	10,275
株式等譲渡所得割交付金	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
地方消費税交付金	790,184	790,184	790,184	790,184	790,184
自動車取得税交付金	424,880	424,880	424,880	424,880	424,880
地方特例交付金	210,235	210,235	210,235	210,235	210,235
地方交付税	17,231,303	17,079,972	17,163,789	17,198,180	17,259,955
交通安全対策特別交付金	15,642	15,642	15,642	15,642	15,642
分担金及び負担金	128,004	128,004	128,004	128,004	128,004
使用料	455,328	455,298	455,268	455,238	455,238
手数料	506,184	506,184	506,184	506,184	506,184
国庫支出金	2,337,506	2,734,851	2,734,906	2,734,906	2,337,506
県支出金	1,629,816	1,629,816	1,629,816	1,629,816	1,629,816
財産収入	303,896	303,896	303,896	303,896	303,896
繰入金	0	1,092,306	911,600	0	121,037
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	925,310	925,310	925,310	925,310	925,310
地方債	4,393,400	6,516,300	4,746,600	3,321,600	2,566,600
合計	37,020,647	40,457,436	38,566,472	36,239,833	35,245,844

頁	変 更 案						頁	現 行					
	(2) 歳出							(2) 歳出					
	(単位：千円)							(単位：千円)					
	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	人件費	8,496,103	8,133,991	7,847,319	7,538,015	7,190,991		人件費	8,496,103	8,133,991	7,847,319	7,538,015	7,190,991
	扶助費	2,538,868	2,538,868	2,538,868	2,538,868	2,538,868		扶助費	2,538,868	2,538,868	2,538,868	2,538,868	2,538,868
	公債費	6,015,551	6,086,148	6,263,361	6,204,653	6,009,085		公債費	6,015,551	6,086,148	6,263,361	6,204,653	6,009,085
	物件費	4,865,613	4,883,349	4,919,015	4,800,804	4,702,247		物件費	4,865,613	4,883,349	4,919,015	4,800,804	4,702,247
	維持補修費	609,347	609,347	609,347	609,347	609,347		維持補修費	609,347	609,347	609,347	609,347	609,347
	補助費等	2,534,783	2,534,754	2,545,042	2,497,666	2,497,630		補助費等	2,534,783	2,534,754	2,545,042	2,497,666	2,497,630
	繰出金	5,212,421	5,243,786	5,279,164	5,319,110	5,364,103		繰出金	5,212,421	5,243,786	5,279,164	5,319,110	5,364,103
	積立金	834,805	400,000	400,000	867,014	1,361,417		積立金	834,805	400,000	400,000	867,014	1,361,417
	投資及び出資金、貸付金	504,480	504,480	504,480	504,480	504,480		投資及び出資金、貸付金	504,480	504,480	504,480	504,480	504,480
	普通建設事業	5,408,676	9,522,713	7,659,876	5,359,876	4,467,676		普通建設事業	5,408,676	9,522,713	7,659,876	5,359,876	4,467,676
	合計	37,020,647	40,457,436	38,566,472	36,239,833	35,245,844		合計	37,020,647	40,457,436	38,566,472	36,239,833	35,245,844

## 3 後期財政計画

## (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	6,968,652	6,932,084	6,942,487	6,858,182	6,869,978
地方譲与税	622,001	622,001	622,001	622,001	622,001
利子割交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
配当割交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
地方消費税交付金	1,258,000	1,558,000	1,658,000	1,658,000	1,658,000
自動車取得税交付金	59,500	0	0	0	0
地方特例交付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
地方交付税	18,879,741	18,029,741	17,429,741	16,929,741	16,427,000
交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
分担金及び負担金	320,588	325,125	323,297	324,463	323,146
使用料	316,822	315,753	314,564	314,779	314,002
手数料	408,786	401,916	396,144	389,470	383,893
国庫支出金	4,574,583	4,349,693	4,070,331	4,009,920	3,806,734
県支出金	2,128,921	2,097,849	2,015,345	1,996,281	2,107,969
財産収入	91,782	91,754	91,726	91,698	91,671
繰入金	826,359	463,567	596,344	431,904	577,769
繰越金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
諸収入	912,496	912,636	912,192	943,632	960,804
地方債	6,460,900	4,968,400	4,848,600	11,309,300	7,083,900
合計	44,396,131	41,635,519	40,787,772	46,446,371	41,793,867

頁	変 更 案					頁	現 行				
	(2) 歳出										
	(単位：千円)										
	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度					
	人件費	8,110,877	7,753,952	7,627,080	7,531,510	7,447,153					
	扶助費	5,878,154	5,915,828	5,932,215	5,949,626	5,968,046					
	公債費	4,801,148	4,832,744	4,843,306	4,691,822	4,737,187					
	物件費	6,444,612	6,347,943	6,252,724	6,158,934	6,066,550					
	維持補修費	359,149	359,149	359,149	359,149	359,149					
	補助費等	4,122,264	3,913,318	3,893,726	3,762,770	3,746,057					
	繰出金	4,248,491	4,068,239	4,362,134	4,500,903	4,683,783					
	積立金	1,862,913	988,338	1,329,666	2,223,784	232,430					
	投資及び出資 金、貸付金	1,241,752	1,367,180	1,202,726	935,389	992,069					
	普通建設事業	7,326,771	6,088,828	4,985,046	10,332,484	7,561,443					
	合計	44,396,131	41,635,519	40,787,772	46,446,371	41,793,867					

## (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
地方税	6,882,676	6,800,153	6,813,661	6,828,028	6,747,161
地方譲与税	622,001	622,001	622,001	622,001	622,001
利子割交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
配当割交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
地方消費税交付金	1,658,000	1,658,000	1,658,000	1,658,000	1,658,000
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
地方特例交付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
地方交付税	15,927,000	15,277,000	15,277,000	15,277,000	15,277,000
交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
分担金及び負担金	324,329	323,016	324,204	322,895	324,086
使用料	313,207	317,789	322,316	321,526	320,715
手数料	377,409	370,987	365,657	359,417	354,265
国庫支出金	3,993,203	3,954,505	3,660,891	3,610,439	3,600,787
県支出金	1,975,668	1,952,827	1,957,265	1,963,994	1,980,397
財産収入	91,645	91,619	91,593	91,568	91,543
繰入金	1,124,106	1,987,160	2,603,691	2,432,586	2,252,782
繰越金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
諸収入	968,762	969,545	970,361	971,210	971,696
地方債	4,155,000	5,006,300	3,964,600	3,847,500	3,860,200
合計	38,980,006	39,897,902	39,198,240	38,873,164	38,627,833

頁	変更案	頁	現行																																																																								
	<p>(2) 歳出</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 32 年度</th> <th>平成 33 年度</th> <th>平成 34 年度</th> <th>平成 35 年度</th> <th>平成 36 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>7,321,447</td> <td>7,246,619</td> <td>7,172,236</td> <td>7,090,153</td> <td>7,011,004</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>5,991,655</td> <td>6,016,040</td> <td>6,041,200</td> <td>6,067,132</td> <td>6,093,837</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>4,879,808</td> <td>5,170,851</td> <td>5,757,813</td> <td>5,637,586</td> <td>5,481,535</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>5,975,552</td> <td>5,885,919</td> <td>5,797,631</td> <td>5,710,667</td> <td>5,625,007</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>359,149</td> <td>359,149</td> <td>359,149</td> <td>359,149</td> <td>359,149</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>3,777,594</td> <td>3,768,022</td> <td>3,757,724</td> <td>3,745,712</td> <td>3,735,957</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>4,635,744</td> <td>4,699,338</td> <td>4,752,431</td> <td>4,939,871</td> <td>5,098,252</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>232,430</td> <td>1,232,430</td> <td>232,430</td> <td>232,430</td> <td>232,430</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金、貸付金</td> <td>983,352</td> <td>1,077,239</td> <td>1,057,451</td> <td>1,032,884</td> <td>912,594</td> </tr> <tr> <td>普通建設事業</td> <td>4,823,275</td> <td>4,442,295</td> <td>4,270,175</td> <td>4,057,580</td> <td>4,077,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,980,006</td> <td>39,897,902</td> <td>39,198,240</td> <td>38,873,164</td> <td>38,627,633</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	人件費	7,321,447	7,246,619	7,172,236	7,090,153	7,011,004	扶助費	5,991,655	6,016,040	6,041,200	6,067,132	6,093,837	公債費	4,879,808	5,170,851	5,757,813	5,637,586	5,481,535	物件費	5,975,552	5,885,919	5,797,631	5,710,667	5,625,007	維持補修費	359,149	359,149	359,149	359,149	359,149	補助費等	3,777,594	3,768,022	3,757,724	3,745,712	3,735,957	繰出金	4,635,744	4,699,338	4,752,431	4,939,871	5,098,252	積立金	232,430	1,232,430	232,430	232,430	232,430	投資及び出資金、貸付金	983,352	1,077,239	1,057,451	1,032,884	912,594	普通建設事業	4,823,275	4,442,295	4,270,175	4,057,580	4,077,868	合計	38,980,006	39,897,902	39,198,240	38,873,164	38,627,633		
区分	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度																																																																						
人件費	7,321,447	7,246,619	7,172,236	7,090,153	7,011,004																																																																						
扶助費	5,991,655	6,016,040	6,041,200	6,067,132	6,093,837																																																																						
公債費	4,879,808	5,170,851	5,757,813	5,637,586	5,481,535																																																																						
物件費	5,975,552	5,885,919	5,797,631	5,710,667	5,625,007																																																																						
維持補修費	359,149	359,149	359,149	359,149	359,149																																																																						
補助費等	3,777,594	3,768,022	3,757,724	3,745,712	3,735,957																																																																						
繰出金	4,635,744	4,699,338	4,752,431	4,939,871	5,098,252																																																																						
積立金	232,430	1,232,430	232,430	232,430	232,430																																																																						
投資及び出資金、貸付金	983,352	1,077,239	1,057,451	1,032,884	912,594																																																																						
普通建設事業	4,823,275	4,442,295	4,270,175	4,057,580	4,077,868																																																																						
合計	38,980,006	39,897,902	39,198,240	38,873,164	38,627,633																																																																						



頁	変 更 案	頁	現 行																																												
77	<p>(1) 歳入</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="181 331 495 1329"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成37年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>地方税</td><td>6,762,275</td></tr> <tr><td>地方譲与税</td><td>622,001</td></tr> <tr><td>利子割交付金</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>配当割交付金</td><td>16,000</td></tr> <tr><td>株式等譲渡所得割交付金</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>地方消費税交付金</td><td>1,658,000</td></tr> <tr><td>自動車取得税交付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方特例交付金</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>地方交付税</td><td>15,277,000</td></tr> <tr><td>交通安全対策特別交付金</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>分担金及び負担金</td><td>322,780</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>319,918</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>348,202</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>3,605,012</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>1,960,288</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>91,518</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>2,378,399</td></tr> <tr><td>繰越金</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>937,288</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>3,872,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,721,681</td></tr> </tbody> </table>	区分	平成37年度	地方税	6,762,275	地方譲与税	622,001	利子割交付金	13,000	配当割交付金	16,000	株式等譲渡所得割交付金	8,000	地方消費税交付金	1,658,000	自動車取得税交付金	0	地方特例交付金	17,000	地方交付税	15,277,000	交通安全対策特別交付金	13,000	分担金及び負担金	322,780	使用料	319,918	手数料	348,202	国庫支出金	3,605,012	県支出金	1,960,288	財産収入	91,518	繰入金	2,378,399	繰越金	500,000	諸収入	937,288	地方債	3,872,000	合計	38,721,681		
区分	平成37年度																																														
地方税	6,762,275																																														
地方譲与税	622,001																																														
利子割交付金	13,000																																														
配当割交付金	16,000																																														
株式等譲渡所得割交付金	8,000																																														
地方消費税交付金	1,658,000																																														
自動車取得税交付金	0																																														
地方特例交付金	17,000																																														
地方交付税	15,277,000																																														
交通安全対策特別交付金	13,000																																														
分担金及び負担金	322,780																																														
使用料	319,918																																														
手数料	348,202																																														
国庫支出金	3,605,012																																														
県支出金	1,960,288																																														
財産収入	91,518																																														
繰入金	2,378,399																																														
繰越金	500,000																																														
諸収入	937,288																																														
地方債	3,872,000																																														
合計	38,721,681																																														

頁	変更案	頁	現行																								
	<p>(2) 歳出</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="181 331 497 810"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成37年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>6,951,124</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>6,121,219</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>5,602,963</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>5,540,632</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>359,149</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>3,743,728</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>5,258,637</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>232,430</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金、貸付金</td> <td>813,542</td> </tr> <tr> <td>普通建設事業</td> <td>4,098,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,721,681</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成37年度	人件費	6,951,124	扶助費	6,121,219	公債費	5,602,963	物件費	5,540,632	維持補修費	359,149	補助費等	3,743,728	繰出金	5,258,637	積立金	232,430	投資及び出資金、貸付金	813,542	普通建設事業	4,098,257	合計	38,721,681		
区分	平成37年度																										
人件費	6,951,124																										
扶助費	6,121,219																										
公債費	5,602,963																										
物件費	5,540,632																										
維持補修費	359,149																										
補助費等	3,743,728																										
繰出金	5,258,637																										
積立金	232,430																										
投資及び出資金、貸付金	813,542																										
普通建設事業	4,098,257																										
合計	38,721,681																										